※入札公告を必ず確認してください。（海老名市ホームページに掲載しています）

入札案件概要書（物品）

契約番号：7837

件　名	統計調査業務支援システムレンタル	
履行場所	海老名市勝瀬１７５番地の１	
期　間	令和７年６月３日　～　令和７年12月26日	
契約の内容等	別紙　仕様書等　のとおり	
予定価格	1,284,800円（税込）	1,168,000円（税抜）
入札方法等	条件付一般競争入札（電子入札）	
質疑 （同等品や仕様等に関する事項）	所定の書式により、FAXで受け付けます。 電子入札システムの機能は使用しないでください。	

参加条件	営業種目	900　物件の借入れ	
	発注区分 区分の詳細は入札公告で確認してください。	第　4　区分	第１・第２区分の入札に初めて参加する場合は、営業実態調査票及び認定書の写しを提出してください。
	その他の要件	○令和３年４月１日以降、地方公共団体と契約した統計調査支援システムの納入又は賃貸借契約の履行実績を２つ以上有すること（元請けに限る）	
事前提出書類 （システム添付）		参加資格確認申請時にファイルを添付してください。 ファイルは一つにまとめてください。 ○「履行実績等調書」（本概要書添付の調書を使用、次の書類を併せて提出） ・履行実績を確認できる書類（契約書の写し等）	
落札候補者が提出する書類 （FAX046-232-6574）		なし	

統計調査業務支援システムレンタル　仕様書

１　件　名

統計調査業務支援システムレンタル

２　履行場所

海老名市勝瀬１７５番地の１

３　契約期間

令和７年６月３日　から　令和７年12月26日まで

４　レンタル期間

レンタル開始日～６か月

ただし、レンタルは６月27日までに開始する。

５　支払方法

レンタル開始は、システムの動作確認後とし、支払いはレンタル終了後とする。

レンタル終了後、発注者による完了検査合格後、受注者からの適法な請求書を受理した日から30日以内に支払う。

６　委託内容

仕様書別紙の機能を満たす統計調査業務支援システム１ライセンスのレンタル、統計調査業務支援システムのセットアップ、操作説明及び保守を行うこととする。

７　その他

この仕様書に定めのない事項については、双方協議のうえ定める。

統計調査業務支援システム　仕様書別紙

１　業務内容

（１）以下のデータを統計調査業務支援システムへセットアップできる。

①　令和７年国勢調査調査区データ及び調査区属性データ

②　背景地図（最新のZmap-TOWNⅡ１ライセンス及び複製利用料（1,100枚））

（２）統計調査業務支援システムを発注者にて用意するハードウェアにインストールし、ＩＴ推進課統計係職員の立会いのもとで動作確認を行う。

（３）操作説明書を作成し、システム基本操作に係る講習会を行う。

（４）統計調査業務支援システムの操作方法等の質問に対するサポートを電話、メール等により行う。

２　システムの機能

＜調査員管理機能＞

（１）調査員の管理業務に必要となる次の機能を有する。

①　新規調査員を登録し、調査員番号（ＩＤ）を自動登録できる。

②　新規登録は、ＣＳＶ形式で取り込みし登録できる。

③　調査員管理に必要となる調査員基本属性の登録、更新及び削除ができる。

④　調査員基本属性は、既存の項目を任意の項目に変更ができる。

⑤　登録された調査員の基本属性に基づき、調査員を条件検索・表示し、ＣＳＶ形式又はエクセル形式でエクスポートできる。

⑥　調査員の自宅位置を地図上に登録（位置制度は街区レベル）できる。

また、地図上の自宅位置に調査員名又は調査員番号を表示し、該当調査員の調査希望地域により異なる色で表示する。

⑦　調査員の年齢集計が行える。

（２）調査員の選定業務に必要となる次の機能を有する。

調査員の選定に際し、調査員の基本情報をもとに検索を行い、該当調査員を検索・選択し、画面表示できる。

（３）調査員の割り当て業務に必要となる次の機能を有する。

①　調査員１名に対し１つ又は２つの調査区の登録とする。ただし状況に応じ３以上の調査区を登録できる。

②　調査員割り当ては、画面上の調査区を直接指示又は調査区番号を指定して行うことができる。調査区番号の指定はＣＳＶファイルをインポートして設定することもできる。

③　調査区番号の下に配置された調査員名及び指導員名を表示する。表示された調査員名及び指導員名を指示することで、登録されている調査員の連絡先等の基本属性を呼び出すことができる。

④　調査員及び指導員の割り当て状況（登録及び未登録）に基づき、調査区の塗分け等で画面表示できる。

⑤　調査員の割り当て情報をＣＳＶ形式でエクスポートできる。

（４）調査員管理の支援に必要となる次の機能を有する。

①　調査員ごとに説明会の日付・時刻・場所等を設定することができる。調査員への案内文書や宛名シールの印刷、日付・時刻・場所ごとの説明会出席者リストを作成し印刷できる。

② 調査員ごとに調査票の提出の日付・時刻・場所等を設定することができる。
　また、調査員への案内文書や宛名シールの印刷、日付・時刻・場所ごとの調査票提出受付者リストを作成し印刷できる。
③ 調査員ごとに説明会に配布する調査用品を設定することができる。
　また、配布用品の数量は、担当調査区数や単位区数、世帯数、事業所数等をもとに任意の数値を乗じた数を設定することができ、調査員ごとの配布用品一覧表を印刷できる。
④ 前③に係る各種の確定情報をＣＳＶ形式又はエクセル形式でエクスポートできる。

（５）報酬計算に必要となる次の機能を有する。
① 傾斜配分方式又は基本方式（単価×調査区数）による計算ができる。
② 別途エクセルで報酬計算を行った金額の取り込みができる。
③ 源泉徴収票を作成できる。
④ 報酬計算をもとに金融機関振込依頼用の口座番号振り込み用テキストデータの作成ができる。

＜調査区管理機能＞

（１）調査区の管理業務に必要となる次の機能を有する。
① 総務省が保有する調査区のＣＭＳデータをシステムにコンバートして使用でき、背景住宅地図データと重ね合わせることで構成する。
② 調査区データの変更を行う場合は、隣接する調査区データと不整合を生じないよう隣接する調査区データを連動させて編集ができる。
③ 調査区データは、調査区、単位区及び基本単位区で構成されるものとする。
④ 基本単位区、単位区及び調査区ごとに、調査区番号や住所データの属性情報を調査区一覧表から登録する。
　また、報酬計算に必要な統計情報として世帯数も登録可能とする。

（２）調査区等の画面表示、検索に必要となる次の機能を有する。
① 住所、目標物、建物名等で検索し、その周囲の地図が表示できる。
② 画面に表示させたい位置を、町丁字名などのリストから選択することで、表示位置範囲の切替えを容易にできる。
③ 基本単位区、単位区及び調査区番号にて検索し、その周囲の地図が表示できる。
④ 地図の縮尺によって、レイヤの表示・非表示を自動で切替えることができる。
⑤ 住宅地図の建物名称については、建物の形状に合わせて傾き・改行を行い、極力建物内に表示する。
⑥ 住宅地図の別記情報をＣＳＶ形式又はエクセル形式に出力することができる。
⑦ 表示されている画面を中心に、２倍拡大、１／２縮小表示ができる。
　また、マウスで指示した任意範囲の拡大表示や、縮尺を指定した地図の表示ができる。
⑧ 任意方向へスムーズに地図をスクロールして表示できる。

⑨　表示画面上の任意の距離や面積を計測できる。
⑩　地図上の調査区を指示することにより、人口、世帯数等の登録されている属性情報を表示できる。
⑪　国勢調査の単位区に登録されている人口及び世帯数を画面上に表示し、調査区設定の参考に使用することができる。
　また、数値の幅と色を設定することによりグラデーションを作成し、調査区を色塗りすることができる。
⑫　任意の簡易図形データを入力、登録できるお絵かきレイヤを使用することができる。

＜調査区印刷機能＞
（１）調査区案内図の出力に必要となる次の機能を有する。
①　地図出力においては、表示された画面レイアウト及び調査区単位の定型レイアウトによる地図出力ができる。
　なお、定型レイアウトによる地図出力においては、調査区の範囲が中央に配置されるよう、縮尺、位置調整を自動的に行うことができる。
　また、調査区に色を塗り、印刷することができる。
②　任意のスケールを指定して分割印刷ができ、調査区ごとにスケールを３パターン保存することができる。
　また、調査区形状に合わせて回転を行い、分割枚数を減らした分割印刷も可能とする。
　なお、分割印刷の際には索引図も作成されること。
③　１人の調査員が複数の調査区に配置されている場合、縮尺及び位置調整を自動的に調整し、全ての調査区が１枚の地図に印刷することができる。
④　任意の複数の調査区を一枚の地図に印刷することができる。
⑤　調査区から、指定した距離のオフセット印刷ができる。
⑥　集合住宅を階数等により複数の調査区に設定する場合、調査区データの属性値として階数情報等を付与することができる。
　また、出力する場合は、出力地図の住所欄等にその情報を印刷できる。
⑦　地図出力の指定においては、指定の条件（調査区番号、調査員ＩＤ番号や調査員カナ氏名）により一括連続印刷ができる。
⑧　出力を行う際は、レイヤ（建物名称等の表札情報、単位区番号、調査区番号）の表示・非表示ができる。
⑨　調査区案内図の所定の位置に、任意のコメントを表示して印刷ができる。
　また、登録されている属性情報を選択して表示して印刷ができる。
⑩　印刷する調査区境界線の太さ及び調査区番号の大きさを、ﾐﾘﾒｰﾄﾙ単位で指定して印刷ができる。
⑪　調査員用案内図は、ＰＤＦ形式での保存ができる。
（２）調査区要図の出力に必要となる次の機能を有する。
①　総務省統計局の指定する調査区要図の用紙、又は令和７年国勢調査における調査区要図の書式若しくは地図のみのいずれも印刷できる。
②　印刷内容については、地図〔システム背景図（家屋名非表示）、目標物、調査区界〕及び、タイトル〔都道府県名、市郡支庁名、区町村名、調査区番号（基本単位区番号含む）〕とする。

③　調査区要図の出力においては、調査区全体が所定の枠に入り、かつ調査区形状により方位の北が上もしくは90度回転を自動により行い印刷する。
④　調査区ごとに地図の印刷範囲（10%から100%）や建物の表示・非表示を一括及び個別に設定ができる。
　また、集合住宅を階数等により複数の調査区として設定されている場合は、同一の建物として設定し、建物全域が調査区要図に印刷ができる。
⑤　調査区要図のシステム背景図の建物については、灰色の実線等での印刷可能となるよう、色や線種の設定ができる。
⑥　調査区要図の印刷位置を「左上・上・右上・左・中央・右・左下・下・右下」の９通りから一括及び個別選択可能とする。
⑦　調査区ごとに要図のエクセルファイルを作成でき、複数のパソコンで作業できるようエクセルファイルにて集合住宅のマスを作成できるものとする。

＜ユーザーデータ＞
（１）自治会等のデータを登録できるユーザーデータについて、以下の機能を有することとする。
①　任意の項目名、項目属性を設定し、ライン、ポリゴン、シンボル、注記データの登録及び編集ができる。
②　登録した属性情報による検索ができる。
③　登録した属性情報を属性注記として地図上に表示できる。
④　登録したユーザーデータごとに、属性情報を選択して１枚の地図に印刷できる。
⑤　方位マーク、縮尺、スケールバーを表示し、住宅地図や調査区と重ねて印刷ができる。

＜セキュリティ対策＞
（１）統計調査業務支援システムに登録するシステムデータのセキュリティの構築にあたって、必要となる次の機能を有する。
①　システム起動時に予め登録されたユーザー名とパスワードを入力し、ログインすることとする。
②　ユーザー種別（管理者、編集ユーザー及び一般ユーザー）によりシステムで操作できる項目に制限をかけ、アクセス権を設定できる。
③　情報漏洩防止のため、調査員データベースにシステム固有のパスワードを設定する。
④　システムデータに更新を行った内容の記録を残し、異常があった場合に対応するためのログデータを自動的に作成できる。

３　システムの基本要件
システムの基本要件は、次のとおりとする。
①　発注者が用意するハードウェアは次のとおり。
ア　OS　Windows10
イ　メモリ　８GB
ウ　CPU　core-i5
②　導入するシステムは、令和３年度以降に２団体以上の地方自治体へ納入

実績があるパッケージ商品とする。

③　ユーザーからの要望について適時バージョンアップを行う。また、要図や源泉徴収票の書式変更等についても適時バージョンアップを行う。

④　操作性を考慮し、調査設定時に使用する機能と、調査設定時以外に使用する機能の配置が分かれていること。

⑤　MicrosoftAccessのバージョンが変更となった場合、システム修正に費用が発生しないよう、Accessに依存しないシステムとすること。

４　その他

（１）統計調査業務支援システムで登録・入力した電子データに関する権利は、すべて本市に帰属する。

プログラム著作権の帰属は、著作権法に準拠する。

（２）この仕様書に記載がない項目については、双方協議の上、決定するものとする。

令　和　7　年　度

設　計　書

件　名：　統計調査業務支援システムレンタル

市長室IT推進課

令和7年度

設計内訳書

契約件名	統計調査業務支援システムレンタル
履行場所	海老名市勝瀬175番地の1
設計金額	一　金　　円　也
業務概要	国勢調査業務等における調査区管理業務や調査員配置業務等の軽減化を図るため支援システムを導入する
契約期間	令和7年6月3日　から　令和7年12月26日　まで
特記事項	レンタルは遅くとも令和7年6月27日までに開始すること ※支払いについては、レンタルが開始された日からとする

内訳書

（単位:円）

名　　称	単　位	数　量	単　価	金　額	備　　考
統計調査業務支援システム	月	6			
調査区データ作成	式	1			
Zmap－TOWNⅡ使用料	式	1			1ライセンス
Zmap－TOWNⅡ複製利用料	式	1			1,100枚想定
作業費	式	1			
小　　計					
消費税等相当額	%	10			税率10%
合　計　額					

履行実績等調書

認定番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

商号又は名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

入札案件名	（契約番号　　）
履行実績等の要件※ 入札案件概要書「その他の要件」欄コピー	

○履行実績の概要

契約件名		
発注者		
契約金額		
履行期間		
業務内容ほか		
添付書類 ※入札案件概要書で指定する書類のほか、添付する書類を記載	□契約書の写し	枚
	□	枚
	□	枚

※実績等の記載内容を証明できる書類の写しを添付すること。
※添付書類は、上記記載の順に次ページ以降に添付してください。
※条件に該当する箇所を、明示してください。（コメントの付加、マーカー表示など）

担当者様＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿連絡先＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿